

等音圧線範囲は多分現在の1/10以下に減少し、被害人口は格段に減少する筈である。

この方向への研究促進と実用化が期待される所である。

(註8) 浮上方式列車の低騒音化の効用についてはぜい言を要しない。

たとえば、東海道第二新幹線をこの方式により作り、現在の新幹線のスピードを半減すれば、騒音振動問題など一挙に解決される筈である。

11-43

(総学庶第1556号 昭和55年11月12日)

放射性物質を使用する際の心構えについて科学者・技術者に訴える(声明)

昭和55年10月24日

第80回総会

最近、大学その他の研究機関において相次いで放射性アイソトープ取扱いに関連する事故が発生し、一般社会に大きな不安を与え科学者に対する不信の念をまねいていることは憂慮に堪えず、この事実を科学者・技術者は自らの責任として厳粛に受けとめなければならない。

原子核科学の発展とともに、多数の放射性核種がつくられ、物理的諸科学・生物学・医学をはじめあらゆる学問分野での研究に有効に利用されているばかりでなく、工業・農業・医療等の分野において広汎に応用されて大きく人間の福祉に役立っている。

しかし、放射性物質は、微量であってもそれなりの有害性を持ち、しかもその放射性は、固有の半減期によって減衰する以外、人為的に減衰させることは事実上不可能であり、新らしく作られた人工放射性物質の環境における挙動について未知の部分が多い現状に鑑みその取扱いについて特別の注意が必要である。

したがって放射性物質を取り扱う研究者は、常に放射性物質のもつ危険性を忘れず、謙虚にその取扱いの実技を身につけ、又、それぞれの場に応じ、法令に準拠した操作マニュアルを作り、固くそれを守らなければならない。

科学者は自らの研究目的追究に熱心なあまり、時にその周辺への結果の波及を忘れること無しとしなす。このような態度についての自戒は、放射性物質の取扱いについては特に留意されなければならない。

最近の一連の事故の経験は誠に不幸なことであるが、これらの事故に限らず、およそ事故の記録が蒐集され、再びそのような事故を起さぬための資料とすべきである。

日本学術会議は、この経験をふまえ、再び過誤を繰り返さないよう更に具体的に検討を進めたいと考えているが、さしあたり、ここに第80回総会の決議を経て、放射性物質の使用に際しての心構えについて、各関係方面に訴えるものである。なお、その協力の上に法令の再検討をも含む安全な取扱いについての正しい路線を打ち立てることが必要である。そのような努力の積重ねこそが、社会の信頼回復の唯一の道であると考えられる。